

## 台湾海峡をめぐる動向（2015年8月～10月）

### 柯文哲台北市長が「双城論壇」で訪中、中台閣僚会談の開催

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

#### 1. 「双城論壇」の開催

##### （1）危ぶまれた開催

台湾・台北市の柯文哲市長は8月17日から3日間、「双城論壇」に出席するため中国・上海市を訪問した。「双城論壇」は台北市と上海市との間で2010年にスタートし、今年ですでに5年目を迎える。この間、「双城論壇」開催の機会を利用して、両市長の相互訪問が続けられてきた。

中国側は「92年コンセンサス」が中台交流の政治的基礎であると強調してきたが、昨年（2014年）11月の統一地方選挙（「九合一選挙」）では、「92年コンセンサスの内容が何なのかわからない」と言い放つなど、これに疑問を呈した柯文哲氏が台北市長に当選した。一方、「双城論壇」については、次回は上海市で開催されることになっていた。そのため、当時台湾メディアは、柯氏の訪中は困難であり、2015年6月に予定されていた「双城論壇」は中止される恐れがあると伝えていた。

その後、紆余曲折を経て、当初の予定より多少遅れたものの、最終的に柯市長の訪中は実現し、「双城論壇」も開催された。開催の実現には、柯氏の「92年コンセンサス」および中台関係に関する発言と、それに対する中国側の反応・対応が大きく関わっている。以下では、柯氏の主な発言を紹介しながら、「双城論壇」開催までの経緯を確認しておきたい。

##### （2）「十五新観点」

昨年12月22日、柯氏は「相互認識、相互了解、相互尊重、相互協力」という中台関係の4つの原則を打ち出す一方、「我々の間にはコンセンサス

がない、これを『92年コンセンサス』というのだ」と自らの考えを披露した。本年（2015年）1月15日には、「統一よりさらに重要なことは協力だ」と指摘するとともに、「『15年コンセンサス』（「十五共識」）ができないものか。内容は皆で議論するのだ」と語り、中台間で新たなコンセンサスを形成するという発想を打ち出した。さらに、国民党と中国側とのやり取りは皆が信頼しておらず、民進党はというと悩みの種が多すぎると指摘した上で、「私は新たな突破口だ。私がどこまでやれるのかによって、将来兩岸関係がどこまで進展できるのかが決まる」と語っていた。

そうした中で、注目を集めたのが、柯氏が打ち出した「15年新観点」（「十五新観点」）である。これは柯氏が3月30日、中国メディア3社（中国国営の新華社通信、中央電視台（CCTV）と香港・中国評論通訊社）による共同インタビューの中で表明したものである。その内容は、以下のとおりである。「事実上、いま世界で『二つの中国』があると考える人はいない。だから一つの中国はべつに問題ではないが、より重要なことはいわゆる『一つの中国』の内容とは何かということだ。それこそ全世界が関心のあることなのだ」。「兩岸交流は、過去すでに調印した協定と交流の歴史を尊重し、現有の政治的基礎の上で、相互認識、相互了解、相互尊重、相互協力の原則により、『兩岸は皆が親族である』（「兩岸一家親」）の精神を堅持して、交流を促進し、善意を増やし、兩岸人民にさらにすばらしい共通の未来を追求させなければならない」。柯氏は、これを自らの現在の考え方であるとして「十五新観点」と呼び、「皆で議論すればよいし、議論して最終的にコンセンサスができれば、

『15年コンセンサス』になる」と述べた。

### (3) 中国は「賞賛」

柯氏が示した「15年新観点」に対して、中国側は極めて好意的に反応した。中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の范麗青報道官は3月31日、「柯氏が立場を表明したことは上海市を含む中国各都市と台北市との都市間交流・協力にとって有利なものである」との認識を示し、「我々はこれを賞賛する」と述べた。同時に、范報道官は上海市と台北市の間での今年「双城論壇」の開催について、「上海市は台北市と意思疎通を続けることになる」と語った。

### (4) 中国側の立場を「理解し尊重する」

国台弁が柯氏の「15年新観点」を賞賛したことで、今年の「双城論壇」にも開催の見通しがついたかに思われた。ところが、6月末、中国側が柯氏に「さらなる善意」を示すよう求めているとの報道がなされ、開催が再び危ぶまれる事態となった。最近まで、開催されるか否かは依然不透明な状況が続いていた。そうした中、7月29日、上海市の翁鉄慧副市長が訪台した。翁副市長は30日、柯市長を訪問したが、柯氏は翁氏との会見後、記者の取材に対して、中台間には「皆が受け入れられる理念がある」として、その例の一つに「兩岸一家親」をあげた。

さらに、8月3日、柯氏は本年3月に続いて2度目となる中国メディア3社の共同のインタビューに応じた。この中で、「92年コンセンサス」にどう向き合うかとの質問に対して、柯氏は「兩岸関係の平和的発展の基礎である」とする中国側の立場を「理解し尊重する」と表明した。同コンセンサスの内容については、「答えるのは非常に難しい」と述べるにとどまった。

柯氏の今回の発言に対し、中国側は再び評価する姿勢を示した。国台弁の張志軍主任は8月6

日、同月中の「双城論壇」の開催に楽観的な見方を示すとともに、柯氏が3月に表明した立場にも、今回の発言にも「注意している」と語った。また、柯氏が台北市政府内に国際交流を管轄する「国際小組」とは別に、中台の都市間交流を扱う「大陸事務小組」を設置したことにも触れ、「両者の違いはわかっている」と述べた。なお、張主任はこのとき同時に、「兩岸がともに一つの中国に属していることは現実であり、将来もまたそうである。（台湾の）すべての責任ある政党はみな明確な回答を示さねばならない」と強調しており、柯氏の立場や主張を評価する姿勢が際立っていた。

柯氏が語った「理解し尊重する」という表現は、日本政府が日中共同声明において用いた表現でもある。それに照らせば、柯氏の発言は必ずしも「92年コンセンサス」を認めたわけではないと判断できる。柯氏のそうした発言や姿勢を中国側が容認したのは、やはり都市レベルでの交流の場面だったからだという見方も可能であろう。とはいえ、とにかく柯氏の訪中は実現した。今後、柯氏がどのレベルまで「突破口」となり得るのが注目される。

## 2. 第11回中台窓口トップ会談の開催

中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）による中台窓口トップ会談が8月24日、中国・福建省福州市で開催された。今回の中台窓口トップ会談は、昨年2月末に台湾・台北市で行われて以来1年半ぶり、トップ会談としては11回目となった。前回の会談直後、台湾で「ヒマワリ学生運動」が起こった影響もあり、その後の協議がなかなか再開されない状況が続いていた。

今回の会談では、「兩岸飛航安全與適航合作協定」（いわゆる「飛行安全協定」）と「兩岸避免双重課税及強化稅務協力協定」（いわゆる「租稅協

定)の2つの協定への調印が行われた。今後、中台直行便がさらに増便される趨勢にある中で、飛行の安全を確保することが中台双方にとって急務であった。また、「租税協定」は5年以上の協議を経てようやく調印にたどり着いた。

台湾・財政部によると、調印された「租税協定」の内容には、各種所得税の減免措置、紛争解決メカニズム、脱税防止措置が含まれる。適用対象となるのは、中台双方の税法規定に該当する居住者(個人および企業を含む)である。このほか、台湾企業が台湾と中国以外の第三地区にある子会社を通じて間接的に中国に投資している事例も対象に含まれる。こうした事例は台湾企業による中国への投資総額の75%を占めるとされるが、適用対象となるためには、第三地区にある会社の事実上の管理部門が台湾にあり、台湾の税法規定に則って納税している居住者でなければならない。台湾の税務当局が発行する居住者証明を提示することで、中国で同協定の適用を受けることができる。適用項目には、所得税、海運・航空輸送の収益のほか、営業税の免税も含まれる。

各種所得税の減免措置については、台湾の居住者が中国で所得がある場合には、現地の税法で定められた所得税の減免税優遇措置を受けることができ、さらに居住地での税控除も受けられ、二重課税を回避することができる。紛争解決については、中台双方の居住者が相手地域で同協定の適用問題に直面した場合、中国・国家税務総局および台湾・財政部といった中央レベルのプラットフォームを通して交渉を行い、解決策を探ることが可能となる。脱税防止措置については、「租税協定」の二重課税回避の主張を広めるためにも、厳正な要件と範囲が定められた。中台双方は「租税協定」の実施、所得税の課税のために必要な関連情報を交換すること、関連情報について守秘義務を果たすことで合意した。

### 3. 抗日戦争70周年記念行事、相次いで開催される

中国・北京で9月3日に行われた「抗日戦争勝利、反ファシスト戦争勝利70周年記念軍事パレード」は、日本でも注目を集めた、このほかにも、中国では抗日戦争勝利70周年を祝う記念行事が数多く開催されたが、いずれにおいても特徴的だったのは、中国共産党と毛沢東が抗日戦争を主導してきたかのような「歴史」が演出されたことである。

台湾側は、こうした事態を中国側による「歴史の改ざん」と捉え、中国側が描く「歴史」が内外にアピールされることに、大きな危機感と苛立ちを抱いていた。そのため、台湾でも抗日戦争勝利70周年を祝うさまざまな記念行事が開催され、馬英九総統自らもそれらの行事に積極的に出席して、中国における抗日戦争を主導したのは蒋介石委員長であり、中華民国国軍が抗日戦争を戦った主体であったことを強くアピールした。

たとえば、8月20日、馬総統は国軍英雄館で開催された「抗日戦争勝利および台湾光復70周年記念」の式典での挨拶の中で、「歴史に向き合う際、真実は一つであり、歴史に向き合うには誠実でなければならない」と述べた上で、「8年間の対日抗戦は中華民国政府が主導したものであり、これは功績の横取りではなく事実である。抗戦勝利は国民政府が国内の勇敢な軍民を指導し奮闘した成果であり、いかなる改ざんや歪曲も許されないと強調した。

その後も、馬総統は一連の関連行事に出席した。中国の軍事パレード前日となる9月2日には、国防部主催の抗日戦争勝利70周年を祝う式典で、中国の軍事パレードを参観するために訪中した連戦元副総統(後述)を名指しで非難することは避けつつも、「抗日戦争は国民政府の蒋介石委員長が全国の軍人・民衆を指導して行ったものだ」と

指摘した。なお、同式典には、予備役・退役上将22名も出席し、その中には許歴農元上将（元政治作戦部主任）の姿もあった。参謀総長や国防部長を歴任した郝柏村元行政院長は、香港で開催される同様の祝賀会に出席のため、台湾での式典には欠席した。

#### 4. 連戦元副総統、中国の軍事パレードを参観

9月3日に中国・北京で開催された軍事パレードについて、台湾側では、中国側の主張に賛同しているかのように受け取られるのを避けるため、中国側からの招待を受けても参加しないよう、事前に政府や軍のOBに対して政府が強く要請していた。

そうした中で、「中華民国」の副総統を務めた連戦氏が、総統府の反対を押し切って夫人らを伴って訪中し、軍事パレードを参観した。連氏は習近平総書記とも会談したが、その際には「国共が協力して抗日した」と述べたと報じられている。軍事パレードの際、連氏は天安門上の閱兵台に登壇して参観した。連氏に準備された席は中国側の国賓を除くと最も良い席であり、香港、マカオの特別行政区長官と同列の格付けだったとされる。

国家の要職にあった連氏の軍事パレード参観は、台湾内部では大きな波紋を呼んだ。住民の間には強い反発が見られ、野党関係者からも連氏に対する批判の声があがった。さらに与党(国民党)内からも、連氏の行動は極めて不適切であるとの指摘や、党の規律審査委員会にかけて党籍剥奪、少なくとも黨員権利停止処分にすべきとの激しい批判が飛び出した。連氏は中台共同での歴史書の編纂を提案したとも伝えられ、それを批判的に報じた台湾メディアもあった。

こうした各方面からの批判に対し、連氏は「自分は無位無官の身であり、なにものも代表しておらず、中華民族の一員として記念行事に参加した

のだ」と語り、「自分のどの発言が、国民、国民党の路線、中華民国に背いたのか」と反論した。

なお、連氏のほかにも、統一派と見られている新党の郁慕明主席も天安門上の観覧席から軍事パレードを参観した。また、連氏らとともに訪中した親民党の秦金生秘書長が天安門上からパレードを参観したのか否かについても、彼のあいまいな発言が発端となり話題となった。これに対し、台湾団結連盟の黄昆輝主席は「国民党、親民党、新党の3党は三位一体の中国党だ」と痛烈に批判した。

#### 5. 米中首脳会談の開催

中国・習近平国家主席が9月22日から25日まで米国を訪問した。習氏が米国を公式訪問するのは、国家主席就任後、今回が初めてとなった。25日午前（現地時間）には米国・オバマ大統領との首脳会談が行われた。米中首脳会談は2014年11月に北京で行われて以来、ほぼ1年ぶりだった。会談終了後、両首脳は揃って記者会見を行った。

習主席は「中華民族は中国の主権と領土保全の問題に非常に敏感だ」と強調した上で、「米国が約束を厳守し、中国の統一と安定を損なうあらゆる行動を支持しないよう望んでいる」と述べた。これに対し、オバマ大統領は米中間の「3つのコミュニケ」と「台湾関係法」を基礎とした「一つの中国」政策を遵守する米国の立場を改めて表明した。なお、「3つのコミュニケ」とは、1972年のニクソン大統領訪中時の上海コミュニケ、1978年の国交樹立時に発表されたコミュニケ、および1982年の台湾向け武器輸出に関するコミュニケを指す。

オバマ大統領が「台湾関係法」に明確に言及したことに、台湾・外交部は「感謝」を表明し、「米国が台湾の安全に対する約束を忠実に遵守することを明らかに示したものである」とするコメントを発表した。

一方、台湾の『聯合報』によると、中国・新華社がウェブサイトで発表した内容では「台湾関係法」への言及が削除されていた。また、「米国は『台独』（台湾独立）、『藏独』（チベット独立）、『疆独』（新疆独立）を支持しない、香港問題にも介入しない」とのオバマ大統領の発言が伝えられたが、同社および中国・外交部の英語版ウェブサイトには「『台独』、『藏独』、『疆独』を支持しない」という部分が掲載されなかったという。

## 6. 中国・国台弁主任、中台関係を「一つの中国、二つの部分」と表現

中国・国台弁の張志軍主任は9月24日、安徽省の合肥で開催された劉銘伝記念活動に出席した際、中台関係を「一つの国家、二つの部分の関係」と表現した。張主任は「兩岸関係は国と国の関係ではなく、一つの中国と一つの台湾の関係でもなく、一つの国家、二つの部分の関係である。これは最も根本的な問題であり、誰が来年の総統選挙で勝利しようとも、明確な回答を示さねばならない」と述べた。

中国側が「一つの国家、二つの部分の関係」と表現したのは今回が初めてであり、注目しておきたい。これについて、台湾・行政院大陸委員会（陸委会）は「中華民国憲法と兩岸人民関係条例の規定に基づき、中台関係は『一つの中国、二つの地区』であり、中台関係に関するいかなる主張も海峡兩岸が分治されている現実と中華民国が客観的に存在していることを正視しなければならない」と改めて表明している。

一方、特に後半の発言は、「92年コンセンサス」を認めようとしめない民進党の蔡英文主席にプレッシャーをかけたものと受け取ることができる。その蔡氏は、「自分の立場は現状維持、台湾海峡の平和と安定的な発展の維持であり明確だ」として、「北京側は、多くの時間をかけて台湾の民意を理

解し、台湾人民の声に耳を傾けなければならない」と述べた。

## 7. 頼清徳台南市長、台湾独立を主張

台南市の頼清徳市長は9月30日、台南市議会での国民党所属の市議会議員に対する答弁で、「私は台湾独立を主張するが、それは軍隊を対峙させなければならないと主張しているのではない。中国は台湾が主権独立国家であることを尊重すべきであると考えている」と述べた。台南市政府は本年7月、中国との都市間交流の促進を目的として「兩岸小組」を設置した。頼市長の発言は、この「兩岸小組」の活動に関する市議会議員とのやり取りの中で飛び出したものである。

この頼氏の「台独」（台湾独立）発言について、台南市議会の与党会派である民進党会派は「市長は質問に受け答えしただけで、個人の政治的な立場を自発的に宣誓したわけではない」と弁護する一方、野党議員からは「市長の身分で台独を語るのには、 Deng 熱で深刻な打撃を受けている台湾の観光業にさらに悪影響を与えかねない」との懸念の声や、「答弁の焦点を市政に戻すべきで、有効な Deng 熱対策を講じることの方が台独を主張するよりも重要だ」といった批判が相次いだ。

頼氏の「台独」発言を受けて、中国・国台弁の馬曉光報道官は9月30日の夜、「『台独』に平和はなく、台湾に災いをもたらすだけだ」とコメントした。馬報道官はさらに、「台南市の指導者が頑なに『台独』の立場を堅持するのは、兩岸関係と台湾民衆の福祉に対して極めて無責任な態度であり、民進党に対してさらに懸念を抱かせるものだ」と語った。

頼氏は、台湾で最も支持率の高い地方首長として知られる。民進党内では、蔡英文主席の次を狙える有力な政治家の一人に数えられ、次期総統選挙では同党の副総統候補として頼氏に期待する声

も少なくない。総統候補である蔡主席が「現状維持」を主張する中で、そのような頼氏の突然の「台独」発言に注目が集まった。

頼氏は10月1日、「自らの主張は民進党の『台湾前途決議文』の範囲内のものである」と述べて、蔡主席の主張とぶつかるものではないとの認識を示した。同日、蔡主席も「大げさに取り上げる必要はない」として、「兩岸の相互理解と平和を望むというのが真意だろうと信じている」と語った。頼氏はさらに翌日（3日）「台湾は一つの主権独立国家であり、その名を中華民国という」と表明し、事態の沈静化に務めた。なお、10月4日付の『聯合報』は、「今年の前半はデング熱、後半は頼市長の独立宣言のおかげで、台南市を訪れる中国人観光客が激減した」と皮肉交じりに語る観光業者の様子を紹介している。

## 8. 中国、カード式「台胞証」を発行

中国政府は9月21日、カード式「台胞証」の発行を全面的に開始した。これに対し、台湾側は、中国側から事前の通知が一切行われないうまま、今回の全面的な発行が実施されたとして強く反発した。

台湾側が反発する理由には2つある。第1に、今年に入りM503航路の新設、「国家安全法」の制定、台湾住民への「ビザ」免除措置など、中国側が台湾側への事前通知なく一方的な措置を行うケースが相次いだからである。第2に、中国政府が7月から福建省でカード式「台胞証」の発行を試験的に実施した際、そのデザインと機能を問題視した台湾側は、カード式「台胞証」の全面的な発行は中台間で十分な協議を行い、手続きを経た上で実施するよう、中国側に求めていた。カード式「台胞証」は色やデザインが香港住民やマカオ住民向けの「港澳居民来往内地通行证」と酷似しており、従来の冊子式「台胞証」の範囲を超える

情報が盛り込まれる可能性もあり、個人情報の流失などが懸念されていた。

毛治国行政院長は9月21日、立法院での答弁でこの件について「新聞を見て知った」と述べたが、このとき議場内は騒然となったという。さらに、毛行政院長は中国側が事前に台湾側と十分な意思疎通を行わなかったことに不満を表明し、「そうした行為は台湾人民の感情をひどく傷つけるものでもある」と答弁した。陸委会も、中国側の一方的なやり方は「台湾を尊重していない」として、すでに何度も不満を表明していると強調した。

カード式「台胞証」の機能については、9月21日の午後、中国・国台弁の馬暁光報道官が「(中国)大陸への渡航証明証としての機能に変わりはない」と述べている。毛行政院長も翌22日の立法院での答弁で、カード式「台胞証」の液晶チップに記録されたデータは従来の冊子式のものと同じであること、渡航証明書としての機能のみであることの2点について、陸委会が中国側に確認済みであることを明らかにした。

一方、中国側の一方的な措置に対する立法院の反発は容易に収まらなかった。与党(国民党)議員からも、9月末に予定されていた第4回中台閣僚会談を延期もしくは中止してでも、中国側に抗議せよとの強硬な意見が飛び出していたが、9月25日には、与野党会派が政府関係部門に中国側への抗議を求める共同声明を発表した。中国に対し立法院が抗議声明を発表したのは、本年3月末、M503航路の設定をめぐる発表されたのに続いて2度目となる。

なお、国台弁の馬報道官は9月30日、同月29日までのカード式「台胞証」の発行枚数を発表した。これによると、7月6日に福建省で試験的に発行が始まってから9月29日までに23.8万枚が発行されたという。

## 9. 馬英九総統、国慶節で演説

馬英九総統は10月10日、「中華民国」の建国記念日にあたる国慶節（「双十節」）を祝う式典で、「平和と繁栄、永続する台湾」と題する演説を行った。馬総統にとって、これが任期最後の演説となった。本年の国慶節には野党・民進党の蔡英文主席が出席したことで話題となったが、馬総統も演説の冒頭、「中華民国の」の誕生日を祝う言葉の直後、「本日、我が国の与野党の党首がみな国慶節を祝う式典に参加したことは、大変よろこばしいことだ」と述べた。

馬総統は「この7年間、我々が推進してきた兩岸関係の平和的発展は、台湾海峡を平和の道に変え、広く国際社会に認められた」と指摘した上で、「『現状維持』がすでに台湾のコンセンサスになっている。与野党の党首が期せずして『現状維持』を支持しているのは、極めて得難いことだ」と語った。

そして、兩岸関係で実現された価値ある成果に言及し、そうした現状が将来も維持できるのかについては「正直に言えば、私は実に憂慮している」と述べて、「現状維持は天から降ってくるものではなく、これを当然のこの見なしではならない」と喚起した。その上で、「兩岸関係は原則を堅持してこそ現状維持できるのであり、一度原則から乖離してしまうと現状は変化してしまう」との見解を示した。

さらに、馬総統は兩岸関係がこの7年間に現状維持を実現できた5つの原則を挙げ、この中で「92年コンセンサス、『一つの中国』の解釈はそれぞれが表明する」（「九二共識、一中各表」）という原則が最も重要であると強調した。「『92年コンセンサス』の拠り所は我が国の憲法であり、我々が表明する『一つの中国』とは当然中華民国であり、決して『二つの中国』、『一つの中国、一つの台湾』、あるいは『台湾独立』ではない」と断言した。

馬総統は、「もし『92年コンセンサス』がなければ、現状維持は単なるスローガン、空論にすぎず、具体的に実現することはできなかつたし、兩岸の平和的発展も推進できなかつた」と強調した上で、兩岸の現状を維持していくのはたやすいことではなく、次の総統もこれまでの方法を踏襲していくことに期待の意を表した。

## 10. 第4回中台閣僚会談の開催

### （1）本年2回目の閣僚会談

10月14日、中国・国台弁の張志軍主任と台湾・陸委会の夏立言主任委員による第4回中台閣僚会談が中国・広州市で開催された。今回の会談は5月末に金門島で開催されたのに続いて、両者による本年2回目の公式会談となった。

13日午後、広州市に到着した夏主任委員を、張主任がホテルで出迎えた。このとき、張主任が記者団に対し、「2008年以來の兩岸関係の発展とその成果を振り返り、経験を総括したい」と語ったことから、今回の会談が馬英九政権では最後の中台閣僚会談になるのではないかとの憶測が報じられた。

### （2）大きな進展は見られず

14日に開催された公式会談では、双方で「92年コンセンサス」の重要性が改めて確認された。張主任は、「異なる道を選択すれば異なる結果もたらされる。かつて台湾海峡の情勢は動揺して不安定化し、兩岸関係は危険な瀬戸際に差し掛かった」と述べた上で、「現在、兩岸関係は重要な節目にある。再び道の選択の問題に直面している」と指摘した。そして、「我々がその選択を行う際には、兩岸双方が『92年コンセンサス』、『台独』反対という共同の政治的基礎を堅持しなければならない」と改めて強調した。また、夏主任委員も、「『92年コンセンサス』の歴史的事実は尊重されな

ければならず、兩岸の制度化された交流が順調に進展したのは『92年コンセンサス』によるものだ」と語った。

中台双方は今回の会談で、国台弁と陸委会との間の連絡メカニズムを強化し、双方による交流の多様化と事務処理の効率化を図ることで合意した。また、「中台物品貿易協定」の協議を継続して年内妥結をめざすことや、中国・海協会と台湾・海基会が本年末までに7年間の協議のプロセスと成果を総括するよう促すことでも一致した。

しかし、注目された海協会と海基会の出先機関の相互設置問題や、台湾での中国人観光客のトランジット問題では、双方は合意に至らなかった。前者では、協議の早期妥結をめざして努力することが謳われ、後者では、台湾側が年内実現を求めたのに対し、中国側は「実務的に考慮したい」と述べるにとどまった。

台湾側が反発を強めたカード式「台胞証」をめぐる問題については、夏主任委員が、中国側による台湾側との意思疎通が不十分だったこと、また対外的な説明がなかったことを指摘し、国台弁の張主任に対して「極めて厳正なる立場を表明した」とされる。これと併せて、夏主任委員は会談後の記者会見で、中台間の重大な措置について意思疎通を強化すべきとの見方で合意したと説明したが、この件について中国側のプレスリリースでは触れられていない。

総統選挙を数ヶ月後に控え、台湾では「総統選挙を前に訪台する中国人観光客の数が95%も大幅に減少する」とか、「それは中国側の政策によるものだ」といった噂が流れている。夏主任委員が会談前日の晚餐会で、この件について張主任に直接尋ねたところ、張主任は「選挙期間中は敏感な時期であるため、中国人観光客の訪台意欲は低下しがちだが、95%も大幅に減少することはない」と中国側の従来の主張を繰り返したという。また、会談の中でも中国側は「そんな政策はない」

と答えたと伝えられている。

### (3) 台湾住民の反応

陸委会は10月21日、今回の中台閣僚会談に関連して行われた世論調査の結果を発表した。ここでは、そのうちの2つの項目について紹介しておく。

中台双方が制度化された話し合いを通して、中台間の交流の問題を処理していくことについて、「支持する」と答えた人は82.5%（「大いに支持する」24.7%、「支持する」57.8%）に達し、「支持しない」とする回答の8.7%（「支持しない」7.0%、「大いに支持しない」1.7%）を圧倒的に上回る結果となった（「わからない／無回答」8.8%）。また、今後も引き続き中台の関係官庁の相互訪問を常態化させ、中台関係の制度化をさらに発展させていくことについても、80.6%の人が「支持する」（「大いに支持する」24.0%、「支持する」56.6%）と答え、「支持しない」と答えた11.2%（「支持しない」8.7%、「大いに支持しない」2.5%）を大きく上回った（「わからない／無回答」8.3%）。

次期総統選挙の選挙戦が民進党の蔡英文候補がリードする形で推移する中、中国側の関係者からは、「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対という共通の政治的基礎が揺らいだり、破壊されたりした場合には、中台関係は緊張、動揺し、協議は中断されることになるといった発言が繰り返されている。また、台湾の国家安全部門も、蔡氏が当選すれば中台関係は停滞、後退すると予測しており、海協会と海基会の中台窓口トップ会談の中断、台湾への中国人観光客の渡航数の制限などが懸念されるとの報道もある。そうした中で、上記の調査結果には、台湾に対する中国の影響力の増大に危機感や懸念を抱きつつも、中台関係の安定を維持したいと考え、中台間の対話の継続を強く望んでいる台湾住民の民意がはっきりとあらわれているといえよう。

## 11. 中台関係の将来についての世論調査

台湾住民の中台関係に対する現在の立場と、将来の見通しとの間には大きな隔りがあるという興味深い調査結果が発表された。これは中央研究院社会学研究所の呉介民副研究員らのグループが実施した調査の一部で、10月19日に『自由時報』のウェブサイトに掲載された。

同調査によると、中国との統一か、台湾の独立かをめぐり、いわゆる「統独問題」において、「統一」、「中間の立場」、「独立」の3つの選択肢のうち、「統一」と回答した人は最も少なく16.1%で、最も多かったのは「独立」と答えた人の46.4%だった。「中間の立場」と答えたのは37.5%で、これはおそらく「現状維持」に近いと立場と思われる。ところが、中台関係の将来の見通しについて尋ねたところ、「統一される」と答えた人が最も多く49.7%に達した。続いて「独立する」の35.9%、「現状維持される」と答えたのはわずか14.4%だった。つまり、台湾の人々の間では「独立」を求める立場がいまや主流となる一方、半数近くの人々が台湾は将来中国に統一されると予測しているのである。こうした実情は台湾社会に広がる焦燥感や危機感を反映したものといえよう。

さらに、「独立」を選択した人のうち37.0%が、また「中間の立場」を選択した人の51.3%が、将来は「統一される」と考えている、という結果が示された。

「独立」を選択した人のうち、中台関係の現状が自分自身の雇用や台湾社会の貧富の格差の拡大に与える影響を懸念する人は、「統一される」と予測しがちであるのに対し、民主は独裁より望ましい、あるいは中国は将来民主化するといった、民主主義に対して比較的強い信念を抱く人は、「統一されない」と考える傾向にある。「中間の立場」の人々のうち、「統一される」と予測する人には、第1に、「中国経済が急速な発展を続ける」と考えて

いる、第2に「ヒマワリ学生運動」に賛成している、という2つの特徴があるという。

「中間の立場」の人が、「ヒマワリ学生運動」を支持しているにもかかわらず、なぜ「統一される」と予測する傾向があるのかについて、呉副研究員らは現段階では決定的な解答を示すことはできないとしながらも、一つの解釈を示している。すなわち、そうした人々は台湾の「現状」が維持できないことを危惧しているからこそ、「ヒマワリ」を支持することを選択し、ひいては直接座り込みに参加した、ということである。「統一される」ことを危惧しているからこそ、国家が政治的危機に遭遇している時、行動を起こそうとし、「統一される」趨勢に抵抗する、という心理的メカニズムである。

## 12. 中国共産党、五中全会の開催

10月26日から29日までの4日間、中国共産党の第18期中央委員会第5回全体会議（5中全会）が北京で開催された。最終日に公表されたコミュニケでは、来年以降の経済運営の基本方針となる第13次5カ年計画（2016年～20年）の概略が示され、経済では「中高速成長の維持」が目標に掲げられた。「一人っ子政策」の廃止が打ち出されたことでも注目を集めた同コミュニケには、対台湾政策では次のような文言が盛り込まれた。

「内地と香港・マカオ、大陸地区と台湾地区の協力と発展を深化させ、香港・マカオの国家の経済発展と対外開放における地位と機能を高め、香港・マカオが経済を発展させ、民生を改善し、民主を推進し、調和を促進するのを支持し、互いに利益を得るウィンウィンの方式で兩岸の経済協力を深化させ、さらに多くの台湾の一般民衆、若者と中小企業が利益を受けられるようにする」。

同コミュニケの発表を受けて、台湾・陸委会は「兩岸の交流では民間の自主的な精神が十分に発揮されるべきであり、予め目標を設定してはなら

ず、そうしてこそ真に相互信頼を進化させることができる」と指摘した上で、「中国側が兩岸の基層、若者および中小企業の交流と協力にさらに多くの資源を注ぎ込むかどうかに留意し、今後の動きを注視している」とのコメントを発表した。

### 13. 中共中紀委、中台弁を調査

中国共産党の風紀取り締まりを担う党中央規律検査委員会（中紀委）は10月22日、党中央台湾工作弁公室（中台弁）を対象に行われた調査結果を公式ウェブサイトで公表した。中紀委は、習近平総書記が進めている「反腐敗キャンペーン」の主力組織で、そのトップである書記を務めるのが、習氏の右腕とされる王岐山中央政治局常務委員である（中央巡視工作指導小組組長も兼任）。中台弁は、政府部門の国务院台湾事務弁公室（国台弁）と事実上、一体化している組織である。

中紀委は本年春より中台弁を調査対象に定めていた。4月27日には、中紀委駐中央統戦部紀検組が中台弁に出向き、近々廉政・反腐敗工作を実施する旨を伝え、中台弁の張志軍主任も「紀検組の監督と検査工作を支持し協力する」と表明していた。その後、中央巡視工作指導小組の方針に基づき、中央第五巡視組（巡視組）が6月30日から8月30日まで2ヶ月にわたり中台弁での調査を実施、10月19日には巡視組の桑竹梅組長らを初めとする関係者が中台弁を訪れ、その調査結果を報告した。

桑組長は、調査結果報告の中で、中台弁の活動には「規律・規則に対する意識が希薄で、工作の特殊性を理由に監督・管理を逃れようとする現象が存在する。工作規律に違反し、規則に違反した賛助の要求、寄贈の受領、贈答品の授受が行われ、工作上の関係を利用して親族への便宜を図るなどの問題が頻発している」と指摘した。また、経費の監督・管理においても紀律・規則違反の問題が

多数発生していると指摘した上で、「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」として、それをすでに中紀委、中央組織部など関係部門に報告し処理したことを発表した。そして、桑組長は中台弁の幹部たちに向けて、問題の解決と事態の改善に向けた提案を行った。

これを受けて、中台弁の張主任は「我々はまったく賛成であり、切実に受け止めている」と表明した。その上で、張主任は「襟を正して対台湾工作の重点領域において党風廉政建設を展開し、工作の性質の特殊性を理由に要求を緩めることなく、交流対象の身分の特殊性を理由に工作紀律に違反することなく、対台湾工作の資源を利用して個人の私的な利益をはかる問題には断固として調査・取締りを行う」との考えを示した。また、「現在、兩岸関係は新たな重要な節目にある。中台弁は断固として中央の精神と巡視組の要求に照らして、整理・改革工作を対台湾工作の一層の推進のための原動力とし、兩岸関係の平和的発展に対する新たな貢献を行えるよう努力する」と強調した。なお、この調査報告が発表された会合には、中台弁の幹部のほか、海協会幹部やすでに退職した幹部などの対台湾工作の関係者も出席した。

中国では、中台弁（国台弁）を核心とする対台湾工作部門も、習近平総書記による「反腐敗キャンペーン」の対象となりつつあるようだ。昨年の統一地方選挙（「九合一選挙」）直後の内部会議で、習氏が長年国台弁主任を務めていた陳雲林氏を名指して批判したと、これまでも台湾のメディアが伝えていた。今回の報告にある「いくつかの指導幹部の問題を指摘する手がかりを得た」という内容を受けて、「指導幹部」とは陳氏を指すのではないかという憶測報道も流れている。いずれにせよ、「兩岸関係の重要な節目」にあって、中国側の対台湾部門でも「虎退治」が行われるのかどうか、注目される。